

あらかわ区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
1-1 区民参画の拡大	1-1-1 区政への参画の場と機会の拡充	
	① 各種審議会・会議等への区民参画	17
	② 各種計画策定における検討委員会等への区民参画	17
	③ 契約事業者選定のための評価委員会等への区民参画	17
	1-1-2 区民意見の反映	
	① パブリック・コメント制度	18
	② あらかわEモニター制度	18
	③ 区民の声	18
	④ 荒川区政世論調査	18
	⑤ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査	18
1-2 協働型事業の構築	1-2-1 協働の担い手の育成	
	① 荒川コミュニティカレッジによる人材育成	19
	② 担い手の育成	19
	③ 自主活動支援団体への支援	19
	1-2-2 地域団体等の自主的な活動への支援	
	① 町会への支援等	20
	② 防火防災・防犯協会への支援	20
	③ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	20
	④ その他、地域団体等による活動への支援	21
	1-2-3 産学官等の連携による地域活性化の推進	
	① 民間事業者等との連携	22
	② 医療機関等との連携	22
	③ 大学等との連携	22
	④ 区内製造業者等との連携	23
	⑤ 鉄道事業者等との連携	23
	⑥ 伝統工芸技術者との連携	23
	⑦ 俳句関連団体との連携	23
	1-2-4 その他、様々な手法による区民等との協働の推進	
	① 住民参加による荒川区民総幸福度(GAH)の取組	24
② 地域防災力の向上	24	
③ 地域防犯活動	24	
④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援	24	
⑤ 地域の協力による放課後児童事業	24	
1-3 区政の透明性の向上	1-3-1 区政情報の公開の推進	
	① 区ホームページ	25
	② 区政情報発信へのICTの活用	25
	③ あらかわ区報	25
	④ 新公会計制度	25
	⑤ 行政評価	25
	⑥ 情報公開	25

1-3 区政の透明性の 向上【続き】	1-3-2 コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
	① チェック体制の強化	26
	② 民間事業者等に対する指導監督	26
	③ 高い意識を保つ組織風土づくり	26
	④ 各種研修	26
1-4 地域の活性化	1-4-1 地域の魅力向上と情報発信	
	① 観光資源・イベントの活用	27
	② 様々な手法による観光情報の発信	28
	③ 伝統工芸の技の魅力の発信	28
	1-4-2 他自治体との連携の推進	
	① 全国連携プロジェクト	29
	② 国内交流都市との連携	29
③ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)	29	

2 業務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
2-1 より一層の業務改善の推進	2-1-1 行政評価等による政策、施策、事務事業の推進	
	① 行政評価【再掲】	31
	② サンセット方式による事業の見直し	31
	③ 新公会計制度【再掲】	31
	④ 外部評価	31
	2-1-2 事務事業や執行の見直し	
	① 事務事業の整理・統合	32
	② 執行方法の見直し	32
	③ 電力の一括調達による電気料金の節減	32
	④ 電話料金の節減	32
	⑤ 事業執行の効率化	33
	⑥ AI・RPA 等 ICT を活用した業務の効率化	33
	⑦ BPR 手法を活用した業務の見直し	33
	2-1-3 施設の在り方・管理運営の効率化	
	① 公共施設の在り方検討	34
	② ふれあい館の整備	34
	③ 区立在宅高齢者通所サービスセンターの在り方検討及び尾久生活実習所の拡大	34
	④ 町屋文化センターリニューアル	34
	⑤ 町屋区民事務所移転整備及びムーブ町屋改修	34
	⑥ あらかわ遊園スポーツハウスのリニューアル	34
	⑦ 庁舎建替え及び現庁舎の老朽化対策検討	34
	⑧ 区立特別養護老人ホームの整備	34
	⑨ 児童発達支援センターの開設準備	34
	⑩ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し	34
	⑪ 子ども家庭総合センターの管理運営	34
	⑫ あらかわ遊園リニューアルオープン	34
	⑬ 制度の改正や児童生徒数等の増加への対応	35
	⑭ 教育施設の長寿命化	35
	⑮ 施設の管理運営の見直し	35
	⑯ 様々な用地を活用した施設整備	35
	⑰ (仮称)西日暮里駅前文化交流施設の整備	35
	2-1-4 DX の推進	
	① DX 推進のための体制の整備	36
	② 業務システムの標準化	36
	③ 社会保障・税番号制度への対応	36
	④ AI・RPA 等 ICT を活用した業務の効率化【再掲】	36
	⑤ デジタル化による区民サービスの向上	36
⑥ デジタルデバインド対策の実施	37	
⑦ タブレット端末を活用した区民対応	37	
⑧ タブレット PC 活用による教育の質の向上	37	
⑨ モバイル機器への対応	37	
⑩ 区政情報発信への ICT の活用【再掲】	37	
⑪ あらかわ区報【再掲】	37	

2-1 より一層の業務改善の推進【続き】	⑫ 様々な手法による観光情報の発信【一部再掲】	37	
	⑬ 施設予約システムの活用	38	
	⑭ 職員のキャリアステージに応じた研修	38	
	⑮ デジタル人材の育成	38	
	⑯ 外部人材の活用	38	
	⑰ セキュリティの強化	38	
	2-1-5 入札・契約制度の改革		
	① 総合評価方式の実施	39	
	② 業務委託の履行評価実施	39	
	③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	39	
④ 公募型プロポーザル方式による事業者選定	39		
2-2 執行体制の見直し	2-2-1 横断的組織の構築		
	① 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	40	
	② 全庁での情報共有	40	
	2-2-2 執行体制の在り方の検討		
	① 組織の改編・組織の再編	41	
	2-2-3 外郭団体等の在り方の検討		
① 外郭団体・関係団体の在り方の検討	42		
2-3 区民の利便性の向上	2-3-1 窓口等サービスの充実・区施設の利便性の向上		
	① 窓口開庁時間等の拡大	43	
	② 窓口案内体制の整備	43	
	③ 証明書等の受取方法の拡充	43	
	④ 支援体制の整備	43	
	⑤ 生活困窮者自立相談支援体制の整備	43	
	⑥ 障がい者支援の強化	43	
	⑦ 就労相談の充実	43	
	⑧ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	44	
	⑨ 木造住宅密集地域改善に向けた相談体制の強化	44	
	⑩ 地域の区民が日常的に利用できる身近な図書館づくり	44	
	⑪ タブレット端末を活用した区民対応【再掲】	44	
	2-3-2 申請手続の利便性向上		
	① 電話・郵便等での申請手続	45	
② デジタル化による区民サービスの向上【一部再掲】	45		
③ デジタルデバインド対策の充実【再掲】	45		
2-4 民間活力の徹底的導入	2-4-1 アウトソーシング(外部委託)の推進		
	① 事業執行の効率化【再掲】	46	
	2-4-2 民間事業者の誘致		
	① 民間事業者による福祉施設の誘致	47	
	② 民間事業者による保育所等の誘致	47	
	③ 民間事業者による公園施設の設置・管理	47	
④ 民間事業者による新病院の誘致	47		
2-5 新型コロナウイルス等感染症対策	2-5-1 新型コロナウイルス感染症の影響への適切な対応		
	① 新型コロナウイルス等感染症対策	48	

3 財務戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
3-1 財政基盤の強化	3-1-1 自主財源の確保	
	① 区税収入	49
	② 財産収入	49
	③ ふるさと納税制度の活用	49
	④ 基金の効果的な運用	49
	⑤ その他	49
	3-1-2 負担の適正化	
	① 使用料、施設利用料	50
	② ごみの有料化	50
	③ がん検診受診料の一部有料化	50
	④ あらかわ遊園入園料及び使用料等の見直し	50
	3-1-3 債権管理の適正化	
	① 未収債権が発生しない取組	51
	② 長期未収私債権の整理	51
	③ 弁護士への債権回収委託等による法的措置	51
	3-1-4 収納率の向上	
	① 納付案内センターの設置	52
	② 徴収体制の強化	52
	③ 区税等の支払方法の拡充	52
	3-1-5 資産の有効活用	
① 資産の有効活用	53	
3-2 健全な財政の推進	3-2-1 財政健全化に向けた総合的な取組	
	① 財政指標による点検	54
	② 財政フレームの策定	54
	③ 起債の適正な活用・管理	54
	④ 国からの財源確保	54
	⑤ 都からの財源確保	55
	⑥ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等(国)	56
	⑦ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等(都)	56
	3-2-2 行財政改革の推進による経費削減等の取組	
	① サンセット方式による事業の見直し【再掲】	57
	② 電力の一括調達による電気料金の節減【再掲】	57
	③ 電話料金の節減【再掲】	57
	④ 事業執行の効率化【再掲】	57
	⑤ AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	58
	⑥ BPR手法を活用した業務の見直し【再掲】	58
	⑦ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し【再掲】	58
	⑧ 施設の管理運営の見直し【再掲】	58
	⑨ 公共施設の在り方検討【再掲】	59
	⑩ 民間事業者による福祉施設の誘致【再掲】	59
	⑪ 民間事業者による保育所等の誘致【再掲】	59
⑫ 財政フレームの策定【再掲】	59	
⑬ 職員の適正配置及び総数管理	59	
3-2-3 新公会計制度の推進		
① 新公会計制度【再掲】	60	
② 新公会計制度研修	60	

4 人事戦略

方向性	項目／実施項目	ページ
4-1 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用	61
	② 目標管理	61
4-2 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 人材発掘プログラム	62
	② 職員のキャリアステージに応じた研修	62
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)	63
	④ 政策形成能力の向上	63
	⑤ OJT 等による新規採用職員等の育成	63
	⑥ デジタル人材の育成【再掲】	63
	⑦ 荒川区職員魅力ある職場づくり推進計画	63
	⑧ 高齢職員の活用	63
	⑨ 柔軟な職員配置	63
	⑩ 職員の表彰制度	63
	⑪ 児童相談所開設に伴う人材育成	63
4-3 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 人材発掘プログラム【再掲】	64
	② 経験者採用	64
	③ 会計年度任用職員制度	64
	④ 高齢職員の活用【再掲】	64
	⑤ 任期付職員等【一部再掲】	64
	⑥ 障がい者雇用	64
4-4 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員の適正配置及び総数管理【一部再掲】	65

